

「教育課程」と「全体的な計画」についての一考察

—幼稚園教育要領，保育所保育指針，幼保連携型認定こども園教育・保育要領から—

The Study of the curriculum and the overall plan.

- Focusing on the guidelines for kindergarten, day nursery, integrated-type certified

"Kodomo-en" pre-school. -

中田章子・高岡昌子・矢野正・加奥満紀子

Noriko Nakata, Masako Takaoka, Tadashi Yano, Makiko Kaoku

要旨 (Abstract)

2017（平成29）年の改定では、保育所保育指針において、「保育の計画」という文言はそのまま、「保育課程」という文言はなくなり、「保育課程」は「全体的な計画」と改められた。それと同時に、幼稚園教育要領の「教育課程」のところに「全体的な計画」という文言が新たに付け加わることとなった。そして保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領のいずれにおいても「全体的な計画」という共通した文言が存在することになったのである。また、2017年の幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領において、教育（保育）活動の質の向上を図っていく「カリキュラム・マネジメント」に努めるように書かれていることも重要な内容である。保育所保育指針の総則「3 保育の計画及び評価」から、保育士が目指す子どもの姿に向けて、日々の保育を評価及び反省し、環境を再構成して実践するという循環的行動を自発的に行うことを読み取ることができる。しかし、「カリキュラム・マネジメント」に対応するようなキーワードはない。今後は、就学前の保育・教育を行う施設の保育者の共通理解と意識の向上を目指すために、更に、文言の統一化を図る必要があるのではないかと考える。また、5歳児修了時までに育ってほしい姿がすべてに明記され、アプローチカリキュラムが必要とされている昨今、せめて年長児のクラスにおける就学前の1年間は、保育所と幼稚園が共に「教育課程」を検討して行くことが必要となってくるのではないだろうか。

キーワード：教育課程、全体的な計画、カリキュラム、幼稚園、保育所、認定こども園

1. 教育課程と全体的な計画について

2017（平成29）年の改訂（改定）の幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領では、幼稚園、保育所、認定こども園での生活を通して、子どもたちが育っていく大まかな道筋をふまえて全生活を見通して計画をたてる最も大きな計画を示す文言は、幼稚園では「教育課程」であり、保育所では「全体的な計画」であり、認定こども園では「（教育課程を含む）全体的な計画」である。幼稚園における「教育課程」とは、幼稚園に幼児が入園してから修了までの園生活全期間の中で身につける経験内容の総体を示したものです（岩崎ほか，2018）。と書

かれており、これに対して保育所・認定こども園における「『全体的な計画』とは、子どもの発達過程を踏まえながら、子どもの在籍期間中の保育が生活全体を通して、総合的に展開されるように作成された計画を示したものです（岩崎ほか，2018）。」と書かれている。

2018（平成30）年の幼稚園教育要領解説「（2）『総則』の改訂の要点」に「教育課程を中心に、幼稚園の様々な計画を関連させ、一体的に教育活動が展開されるよう全体的な計画を作成すること」と書かれている文面から、「教育課程」と「全体的な計画」は同じではないことがわかる。しかし、2004 年のお茶の水大学子ども発達教育研究センターの幼児教育ハンドブックには、「幼稚園に入園してから修了するまでに子どもが身につける経験の総体を示し、その道筋を定めたものを『教育課程（カリキュラム）』と呼びます。つまり、教育課程（カリキュラム）とは、幼稚園における教育の全体的計画のことです。（お茶の水大学子ども発達教育研究センター，2004）」と書かれていた。したがって「全体的な計画」という文言は、必ずしも共通の捉え方をされとは限らないのである。2017（平成29）年の保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領では、すべてにおいて「全体的な計画」という共通の文言が入ったのであるが、はたして相互理解は進められたのであろうか。次に、これらの文言に至るまでに、ここ10年間で大きな変遷があったことについて、次に述べる。

2. 教育課程と全体的な計画の変遷

幼稚園教育要領では、1956（昭和31）年にすでに「小学校の教育課程を考慮して計画すること」と書かれており、1964（昭和39）年には「教育課程」の編成が義務付けられている。1965（昭和40）年の保育所保育指針では「年間指導計画を作成するにあたっては、保育計画の具体化を図るとともに、年齢・保育年数の違いなど組の構成の特質に即して、それぞれの子どもの興味・能力が常に発展することができるように配慮すること。」と書かれており、当時既に「保育計画」という文言があったことがわかる。1990（平成2）年の保育所保育指針では「保育の目標が達成されるように、全体的な『保育計画』と具体的な『指導計画』とから成る『保育の計画』を作成する。」となり、ここで新しく「保育の計画」という文言が使われるようになった。そして、1999（平成11）年に改定された保育所保育指針でも同様に、しばらく類似した「保育計画」と「保育の計画」という文言が存在し、混乱・混在することもあった。2008（平成20）年に保育所保育指針が初めて厚生労働大臣告示となり、初めて幼稚園教育要領と同時期に改訂（定）された時には、「保育の計画」という文言はそのまま、保育の全体的な計画を表す文言は「保育計画」から「保育課程」と改められた。2017（平成29）年の改定（訂）では、保育所保育指針において、「保育の計画」という文言はそのまま、「保育課程」という文言はなくなり、「保育課程」は「全体的な計画」と改められた。それと同時に、幼稚園教育要領の「第1章 総則 第3 教育課程の役割と編成等」のところに「全体的な計画」という文言が新たに付け加わることとなった。そして保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領のいずれにおいても「全体的な計画」という共通した文言を存在・明記させたのである。

2017（平成29）年の保育所保育指針において、「保育課程」が「全体的な計画」という文言に改め

られたことについて、保育所保育指針解説に「改定前の保育所保育指針における「保育課程の編成」については、「全体的な計画の作成」とし、幼保連携型認定こども園教育・保育要領及び幼稚園教育要領との構成的な整合性を図った（出典：保育所保育指針解説 序章 5 改定の要点（1）総則）。」と書かれている。つまり、「保育課程」では、幼保連携型認定こども園教育・保育要領及び幼稚園教育要領との構成的な整合性を図ることができなかったため、「全体的な計画」という文言に改められたということである。また、保育所においては生活のあらゆるところで発達の多くの面に関わって援助がなされるので、「全体的」であるということを強調する必要もあり、「保育課程」という文言がなくなったともいえるだろう。これらは大きな変化と捉えられるが、しかしながら 1990（平成 2）年の保育所保育指針で「保育の計画」のところに「全体的な計画」という文言は、既に存在していた。そこでは「保育の計画は、全体的な計画と具体的な計画について作成する必要がある、その作成に当たっては柔軟で発展的なものとなるように留意することが重要なポイントである。全体的な計画は、「保育計画」とし、（後略）」と書かれていた。つまり、文言が「保育計画」から「保育課程」そして「全体的な計画」と変遷してきたが、1990 年の保育所保育指針で既に示されていた「全体的な計画」という文言に結局のところ、集約していったように考察される。

3. 共通した文言としての「全体的な計画」

幼稚園教育要領（2017）には、「第 3 節 教育課程の役割と編成等」の最後のところに新しく「6 全体的な計画の作成」という項が入り、そこには「各幼稚園においては、教育課程を中心に、第 3 章に示す教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動の計画、学校保健計画、学校安全計画などと関連させ、一体的に教育活動が展開されるよう全体的な計画を作成するものとする。」と書かれている。

幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説（2017）には、「教育及び保育の内容並びに子育ての支援等に関する全体的な計画とは、教育と保育を一体的に捉え、園児の入園から修了までの在園期間の全体にわたり、幼保連携型認定こども園の目標に向かってどのような過程をたどって教育及び保育を進めていくかを明らかにするものであり、子育ての支援と有機的に連携し、園児の園生活全体を捉え、作成する計画である。」と書かれている。さらに「全体的な計画」としては、満 3 歳以上の園児の教育課程に係る教育時間の教育活動のための計画と、満 3 歳以上の保育を必要とする子どもに該当する園児の保育のための計画、満 3 歳未満の保育を必要とする子どもに該当する園児の保育のための計画と、学校安全計画、学校保健計画、食育の計画等が含まれる。」と書かれており、教育課程に係る教育時間の教育活動のための計画を含んでいることが明記されている。

保育所保育指針（2017）では、「3 保育の計画及び評価」の最初の項に「（1）全体的な計画の作成」について「ア 保育所は、1 の（2）に示した保育の目標を達成するために、各保育所の保育の方針や目標に基づき、子どもの発達過程を踏まえて、保育の内容が組織的・計画的に構成され、保育所の生活の全体を通して、総合的に展開されるよう、全体的な計画を作成しなければならない。イ 全体的な計画は、子どもや家庭の状況、地域の実態、保育時間などを考慮し、子どもの育ちに関する長期的見通しをもって適切に作成されなければならない。」と書かれている。しかし先に述べた

ように、保育所保育指針には「〇〇課程」という文言はない。

以上のように、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針のいずれにおいても、共通した文言である「全体的な計画」が存在することになったのであるが、必ずしも同じ内容ではない。その根本的な要因は「教育課程」という文言を使うか使わないかによる。余公敏子（2010）は「保育所の教育課程（保育課程）の根幹は、5領域の中核に「生命の保持」「情緒の安定」が示されることがわかった。この構造をそのまま幼稚園教育要領の構造にあてはめるのは容易ではない。『幼稚園教育要領』と『保育所保育指針』の整合性を図ることで両者が垣根を低くしていることは理解できる。しかしながら両者は設置目的が違うため同一化することは困難である。このことが幼保一元化の内容の統一化を困難にしている要因であるといえる。」と述べている。設置目的の違い、管轄の違い、法律の違い等の要因は、幼保一元化を困難にし続けているのではないだろうか。

4. カリキュラム・マネジメントの実現のために

2017年の幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領において、教育（保育）活動の質の向上を図っていく「カリキュラム・マネジメント」に努めるように書かれていたことも重要な内容であるが、保育所保育指針には「カリキュラム・マネジメント」に対応するキーワードはない。「カリキュラム」というのは「教育課程」を示すため、保育所では使えないということだろう。「保育課程」が「全体的な計画」に改められる前に、三宅（2014）が「教育課程・保育課程はカリキュラムともいわれ、園生活における保育の大綱を示したものです。幼稚園では教育課程、保育所では保育課程といい、ほぼ同じ意味合いのものをさし、子どもが入園（所）してから修了までの全期間の園生活での育ちの見通しを示したものです。」と述べられていた。ここで述べられている「保育課程」が存在するままであれば、2017年の保育所保育指針にも「カリキュラム・マネジメント」という文言が入ってきていたのだろうか。「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、実施状況を評価して改善を図っていくことや、実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどは、保育所においても必要である。保育所保育指針（2017）でも、「3 保育の計画及び評価」のところに「（5）評価を踏まえた計画の改善」について書かれてあることから、せめて、「カリキュラム・マネジメント」に対応するキーワード（例えば「全体的プラン・マネジメント」や「全体的な計画マネジメント」等）というような文言を入れておけば、共通理解が一層しやすいのではないだろうか。

5. アプローチカリキュラムの実現のために

近年、「小1プロブレム」と呼ばれる小学校1年生の不適應問題を解決していくために、小学校の教育課程と幼稚園や保育所そして認定こども園とのギャップを埋めるための方策としてアプローチカリキュラムとスタートカリキュラムという幼小接続期カリキュラムが必要とされている。

アプローチカリキュラムは、就学前の幼児が円滑に小学校の生活や学習へ適応できるようにするとともに、幼児期の学びが小学校の生活や学習で生かされてつながるように工夫された5歳児のカ

リキュラムである。スタートカリキュラムは、幼児期の育ちや学びを踏まえて、小学校の授業を中心とした学習へうまくつなげるため、小学校入学後に実施される合科的・関連的カリキュラムである。これらのアプローチカリキュラムとスタートカリキュラムを幼小接続期カリキュラムという。

幼児教育の内容と小学校教育の教科等との関連について示した図1（滋賀県教育委員会, 2017）にもアプローチカリキュラムとスタートカリキュラムとが明記されている。幼児期からアプローチカリキュラムを実施することで、小学校に円滑に適応していけるようにつなぐことができると考えているのである。

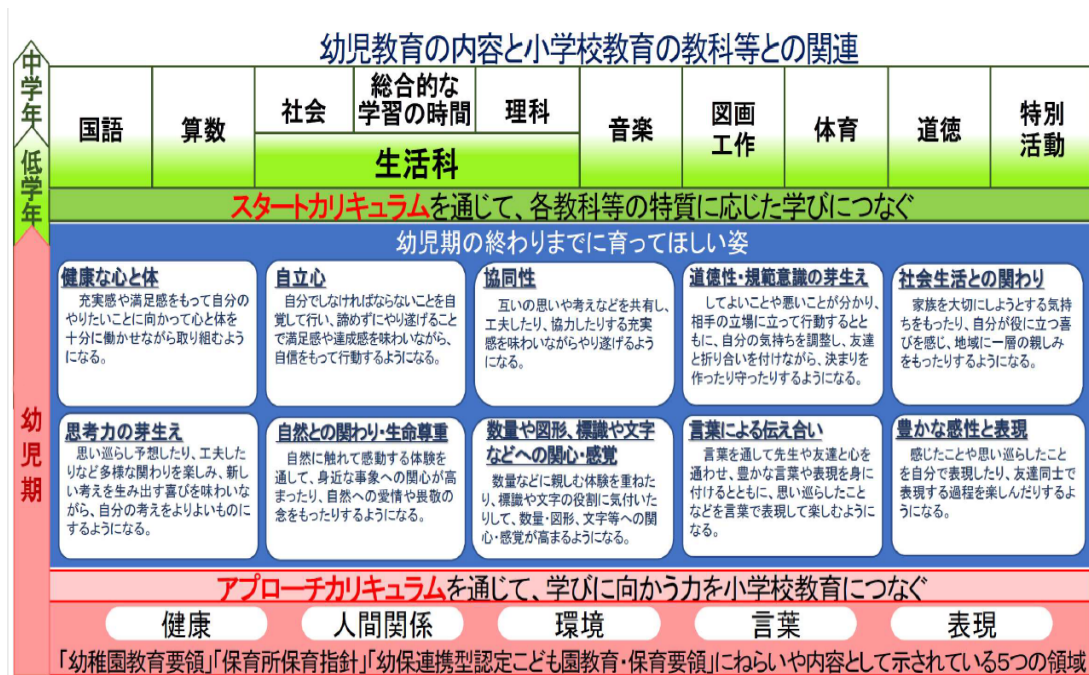


図1 幼児教育の内容と小学校教育の教科等との関連

『平成28年度 学びに向かう力育み事業 取組のまとめ』（滋賀県教育委員会, 2017）より

（「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（中央教育審議会（2016））を参考に作成）

2017年の幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針のいずれにおいても、幼児教育を行う施設として共有すべき事項として、「育みたい資質・能力」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明記されることとなった。そして、幼稚園教育要領（2017）では「「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ教育課程を編成すること」となり、保育所保育指針（2017）でも「次に示す「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」は、第2章に示すねらい及び内容に基づく保育活動全体を通して資質・能力が育まれている子どもの小学校就学時の具体的な姿であり、保育士等が指導を行う際に考慮するものである。」「保育所保育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、小学校教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け、第1章の4の（2）に示す「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなど連携を図り、保育所保育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めること。」と書かれている。

東京都教育委員会では、平成 30 年 3 月に「幼小の一層の円滑な接続を図るための教育課程の研究・開発委員会」を設置して教育課程の研究・開発を行ってきた。そして、図 2 のような就学前教育から小学校教育につなげる教育課程のイメージで、就学前施設と小学校との校種を超えて、5 歳児から小学校低学年をひとまとまりとした教育課程を編成することが効果的であることを示している。

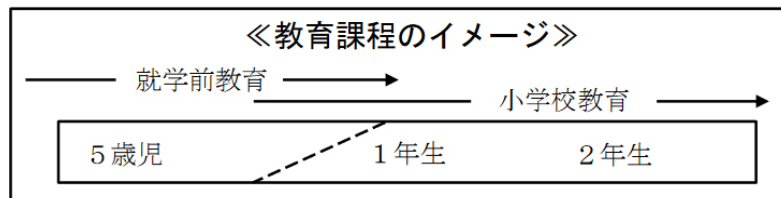


図 2 就学前教育から小学校教育につなげる教育課程のイメージ（東京都教育委員会, 2019）

（就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続と、幼児・児童の資質・能力の更なる育成を図るためには、より幼児・児童の成長や実態に応じた指導等の工夫を図る必要がある。そのためには、就学前施設と小学校との校種を超えて、5 歳児から小学校低学年をひとまとまりとした教育課程を編成することが効果的であると考える。）

しかしながら、教育の根幹となる「教育課程」という文言は保育所にはない。従って「カリキュラム」という文言も 2017 年の保育所保育指針にみられず、2018 年の保育所保育指針解説に小学校 1 年生における「スタートカリキュラム」という文言が一回のみ出てくるだけにとどまっている。認定こども園には「教育課程」があることから、保育所に「教育課程」がない理由として、通所を始める時期の違いや保育時間の違いなどをあげることができない。保育所に「教育課程」がない要因は、元来の設置目的が違っていただけであったことや法律や管轄の違いにあるのであろうか。元来の設置目的が違っていただけで、子ども達は同じ小学校に通うのである。アプローチカリキュラムが必要とされている今、せめて年長児のクラスにおける就学前の 1 年間だけは、保育所と幼稚園、認定こども園で「教育課程」を検討していくことが必要となってきたのではないだろうか。

6. 今後の保幼小中連携と教育課程について

先にも述べたように、2017 年告示の幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針では、就学前施設における 3 歳以上の幼児の教育・保育に関するねらい及び内容が、共通のものとして示されるとともに、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が新たに位置付けられた。2017 年告示の小学校・中学校学習指導要領では、資質・能力の 3 つの柱である「知識及び技能の習得」「思考力、判断力、表現力等の育成」「学びに向かう力、人間性等の涵養」が求められている。同時に改訂（改定）された幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針においても、育てたい資質・能力として「知識及び技能の基礎」「思考力、判断力、表現力等の基礎」「学びに向かう力、人間性等」の 3 つの柱が示された。これらのことは、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園から小学校・中学校へという小学校以降の教育を見通した教育・保育が一層求められていることを示している。

「幼小連携」とは本来「幼稚園と小学校の連携」のことを意味していたが、現在では「幼児教育と小学校教育との連携」と捉えるべきである。最近では「幼稚園・保育所と小学校との連携」を現す「幼保小連携」あるいは「保幼小連携」に「認定こども園」も入れて、「保幼小連携」という言い方も徐々に広まってきた。しかしながら小1プロブレムだけでなく中1ギャップも問題となっていることを考えると、保育者・教育者が子どもの発達を一層柔軟に捉えて、発達に応じた適切な教育課程を考えていくためにも、義務教育が終わるまでの保幼小中連携の必要性が高まっていくのではないだろうか。

大阪府では大阪府幼児教育センターが2018年に設置され、大阪市では保育・幼児教育センターで保幼小連携・接続研修（幼稚園、保育所（保育園）、認定こども園、小学校等の連携接続研修）を実施し、保幼小連携・接続研究も進めている。市町村によっては役所に「こども未来部」ができて、その中に保育所、幼稚園、認定こども園とつながる「課」ができていているところもあり、保育所・幼稚園・認定こども園間での保育者の異動もある時代となってきた。奈良県県下の市町村においても、保育所・幼稚園・認定こども園間での保育者の異動も行われるようになってきた。管理運営する側は、制度の変化もあって、書類も複雑化し困難を極めている現状や、保育者不足のために、時には管理責任者である園長自身が保育に入らねばならない状況も生まれている。このような状況の中で、幼児教育において育みたい資質・能力の実現に向けて保育者のさらなる資質向上が求められ、各園では、園内研修の在り方や工夫が検討されている。また、他園の保育の実際を見て学ぶ園相互の研修も盛んにおこなわれるようになってきた。そのような中、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針における個々の詳細な文言の違い等は、混乱の原因ともなるのではないだろうか。特に年長児の保育においては、来年度同じ小学校に通うことを念頭において、近隣の保育所と幼稚園、認定こども園とが協力し合ってアプローチカリキュラムを作成し、保育所と幼稚園、認定こども園の子ども達が幼児期に培った力をもって、期待を抱いて同じように就学準備をしていけるようにすることが望ましいだろうと考える。

奈良県では、平成28年度から3年間で「幼児期の教育と小学校教育の育ちをつなぐ幼小接続事業」を実施し、協議を重ねてきた。その中には、「遊びや生活を通して総合的に学ぶ幼児期の教育課程と、各教科等の学習内容を系統的に学ぶ児童期の教育課程は、内容や進め方が大きく異なるものの、子どものもつ学ぶ意欲は共通していることを実感するとともに、こうした学ぶ意欲を効果的に学習へとつなげていくのは、教職員の働きかけであることを改めて確認した。」と述べられている。このような取り組みは、アプローチカリキュラムやスタートカリキュラムの作成や進め方の工夫につながるであろう。

さらに奈良市のホームページには、奈良市における幼小連携の推進について「幼児教育と小学校教育をつなぎ、学びの基礎の充実を図ります。奈良市では、子どもたちの「生きる力」を育むために、発達や学びが連続しているという考えに立ち、幼稚園・保育園と小学校の連携を進めています。」と書かれてある。また奈良市では、市立園において質の高い乳幼児期の教育・保育を総合的に提供できるように、平成25年度から、市立幼稚園教員と市立保育園保育士が合同で2年間研修を重ね『奈良市立こども園カリキュラム バンビーノ・プラン』を作成した。その後、2017年の保育所保

育指針・幼稚園教育要領・幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂（改定）にともない、年齢に応じたカリキュラムの部分を見直し、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿につながる「10の姿の芽生え」も組み入れたカリキュラムに改訂し、『奈良市立こども園カリキュラム バンビーノ・プラン 平成30年度改訂版』を作成した。このように、幼稚園教諭と保育所保育士とが協力し合っ
てカリキュラムを改訂していくことは理想的なものであり、今後一層必要になっていくことであ
ろう。

おわりに

保育士養成課程における授業等の具体的な見直しは、これまで保育所保育指針の改定を受けて、その翌年に行われてきたが、2008（平成20）年の保育所保育指針の告示化に伴い、養成課程の大幅な内容の見直しがなされ、2011（平成23）年4月より新設科目として「保育課程論」が導入された。そして2017（平成29）年の保育所保育指針の改定により、前回の保育所保育指針改定でできたばかりの「保育課程論」という授業は、2019（平成31）年4月より「保育の計画と評価」という授業にさらに変更されることになる。2019（令和元）年8月に行われた厚生労働省子ども家庭局保育課による2019年度全国保育士養成セミナーにおける行政説明資料には「保育士養成課程に関する「具体的な見直しの方向性」」が再び明記されており、そこでも「保育課程論」という授業を「保育の計画と評価」という授業に変更することが明記されている。何事も慎重に協議されて改められていくことは望ましいことではあるが、保育所保育指針が改定されるたびに養成校で学ぶ文言も内容も大幅に変わるというのは混乱を招くことにもなりかねないと筆者らは危惧してきた。また先に述べたように幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針における個々の詳細な文言の違い等も混乱を招くことになりかねないと常々考えてきた。今後、保幼こ小間での相互理解・共通理解・連携を一層容易にしていくためにも、安定した共通概念でアイデアを出し合い、協力し合うことのできる保育・教育となっていくことが望ましいのではないだろうか。

【参考文献】

- ・文部科学省『幼稚園教育要領』1956年
- ・文部科学省『幼稚園教育要領』1964年告示
- ・文部科学省『幼稚園教育要領』1989年告示
- ・文部科学省『幼稚園教育要領』1998年告示
- ・文部科学省『幼稚園教育要領』2008年告示
- ・文部科学省『幼稚園教育要領』2017年告示
- ・厚生労働省『保育所保育指針』1965年
- ・厚生労働省『保育所保育指針』1990年
- ・厚生労働省『保育所保育指針』2000年
- ・厚生労働省『保育所保育指針』2008年告示

- ・厚生労働省『保育所保育指針』2017年告示
- ・内閣府・文部科学省・厚生労働省『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』2008年告示
- ・内閣府・文部科学省・厚生労働省『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』2017年告示
- ・岩崎淳子・及川留美・粕谷亘正『教育課程・保育の計画と評価』萌文書林 2018年
- ・2017年告示幼小の一層の円滑な接続を図るための教育課程の研究・開発委員会『幼小の一層の円滑な接続を図るための教育課程の研究・開発委員会報告書—5歳児から小学校低学年をひとまとまりとした教育課程—』

http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/03/28/documents/21_02.pdf（更新日：2019年）

- ・余公敏子『我が国における幼児教育課程に関する考察：幼稚園 教育要領と保育所保育指針との比較を中心に』九州大学大学院人間環境学府 教育経営学研究紀要, 13, pp. 29-36, 2010年
- ・米田恵美子・清水益治『保育課程から全体的な計画へ：保育所保育指針に基づく編成の評価』帝塚山大学現代生活学部子育て支援センター紀要, 第2号, pp. 85-100, 2017年
- ・お茶の水大学子ども発達教育研究センター『幼児教育ハンドブック』2004年
- ・滋賀県教育委員会事務局幼小中教育課『平成28年度 学びに向かう力育み事業 取組のまとめ』2017年
- ・中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）』2016年
- ・東京都教育委員会『幼小の一層の円滑な接続を図るための教育課程の研究・開発委員会報告書—5歳児から小学校低学年をひとまとまりとした教育課程—』のページ
http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/03/28/documents/21_02.pdf（更新日：2019年）
- ・大阪市教育委員会『大阪市教育委員会指導部 2018 幼稚園教育課程編成要領』のページ
<http://www.ocec.jp/shidouubu/index.cfm/7,3826,html>（登録・更新日：2018年）
- ・奈良市子ども未来部『奈良市立こども園カリキュラム バンビーノ・プラン』2017年
- ・田中亨胤・三宅茂夫ほか『子どものいまと未来を考える教育課程・保育課程論』株式会社みらい 2014年
- ・厚生労働省子ども家庭局保育課『2019年度全国保育士養成セミナー 行政説明資料』2019年